

平成 18 年 2月 9日

各 位

会社名 日立ビジネスソリューション株式会社

代表者 取締役社長 木村 伊九夫

(証券コード 4738 東証第1部)

問合せ先 総務部 専任部長 宮本 政憲

(Tel 045 - 224 - 6111)

プラス情報システム株式会社の株式の取得(子会社化)に関する譲渡契約締結のお知らせ

当社は、プラス情報システム株式会社の全株式をプラス株式会社から取得することについて、平成 18 年 2 月 9 日開催の取締役会における決議をもって、同日付で譲渡契約書を締結いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

本契約は平成 18 年 1 月 13 日に発表いたしました、当社とプラス株式会社の間で締結した基本合意書に基くものです。

記

1. 株式譲渡契約書締結の理由

日立ビジネスソリューション株式会社は、自社ソフトウェアパッケージを核としたITソリューション事業に注力しており、特に中小規模企業・自治体向けのトータルアプリケーション分野における事業拡大を目指しております。

その一環として、司法書士向けソフトウェアの最大手であるプラス情報システム株式会社を傘下に入れ、パッケージの品揃え強化、並びに販売チャネルの拡充を促進させていきます。一方、プラス情報システム株式会社は、日立ビジネスソリューション株式会社のセキュリティ技術やシステム構築のノウハウ等を取り込むことにより、製品競争力の強化、並びに司法書士向け新サービスの実現を加速させていきます。

2. 異動する子会社の概要

(1) 商号 プラス情報システム株式会社

(2) 代表者 代表取締役社長 小川 修二

(3) 本社所在地 東京都豊島区駒込 3-3-20

(4) 設立年月日 1981年9月7日

(5) 主な事業の内容 コンピュータシステムおよびソフトウェアの企画・

開発、賃貸·販売等

(6) 従業員数 51人(平成 17年5月 20 日現在)

(7) 資本金の額(8) 発行済み株式数50 百万円100,000 株

(9) 売上高 1,551 百万円(平成 17 年 5 月決算期)

(10) 最近事業年度における業績の動向

				平成 16 年 5 月期	平成 17 年 5 月期
売	上	-	高	1,274 百万円	1,551 百万円
売	上総	利	益	496 百万円	686 百万円
営	業	利	岀	131 百万円	295 百万円
経	常	利	猒	127 百万円	291 百万円
当	期	利	益	72 百万円	153 百万円
総	資	į.	産	630 百万円	919 百万円
株	主	資	本	197 百万円	338 百万円
1 梯	当たり)配当	金	75 円	150 円

3. 株式の取得先

(1) 商号 プラス株式会社

(2) 代表者 代表取締役社長 今泉嘉久

(3) 本社所在地 東京都文京区音羽 1 丁目 20 番 11 号

(4) 主な事業の内容 オフィス家具、オフィスインテリア用品の製造・販売

及び文具、事務用品、OA 関連商品、事務機器の製造・販売

4. 譲渡株式数、取得価額および譲渡前後の株式の状況

(1) 譲渡前の所有株式数 0株 (所有割合 0%)

(2) 取得株式数 100,000 株 (取得価額 750 百万円)

(3) 譲渡後の所有株式数 100,000 株 (所有割合 100%)

5. 異動の日程

平成 18 年 1 月 13 日 取締役会決議、基本合意書締結

平成 18 年 2 月 9 日 取締役会決議、株式譲渡契約書締結

平成 18 年 4 月 3 日 株券引渡し、商号(会社名)変更登記 (予定)

6. プラス情報システム株式会社の営業譲渡について

プラス情報システム株式会社は、従前事業のうち、コンピュータシステムおよびソフトウェアの企画・開発、賃貸・販売を除く事業については、本件譲渡に先立って、プラスグループ内の企業に営業譲渡致します。最近事業年度における業績{上記2.(10)}の内、営業譲渡にかかる事業は以下の通りです。

			平成 16 年 5 月期	平成 17 年 5 月期
売	上	高	325 百万円	355 百万円

7. 今後の見通し

本株式取得は、平成18年4月3日を予定しておりますので、当期(平成18年3月期)の連結及び個別業績に与える影響はありません。翌期(平成19年3月期)の連結及び個別業績への影響については現段階では未定であります。今後明らかになり次第ご報告いたします。

以上